

いたこ
潮来市

平成22年8月発行

第138号



議会だより

発行責任者：議会議長 栗飯原 治雄
編集者：広報編集委員会

〒311-2493 茨城県潮来市辻626
TEL 0299-63-1111
FAX 0299-80-1100



平成22年第2回定例会

- ◎定例会概要 2
- ◎一般質問 3～9
- ◎委員会報告 ... 10～11
- ◎お知らせ 12

延方相撲（県指定文化財） 7月25日（日）
子供たちによる「花相撲」

平成 22 年第 2 回定例会

専決処分の承認、条例改正、補正予算等、13の案件を可決

第2回定例会は6月3日から6月18日まで開催されました。審議された議案等は、専決処分の承認3件、条例改正3件、補正予算1件、報告案件4件、議員発議1件、請願1件です。提出された案件はすべて原案のとおり可決しました。

通告質問については、7人の議員が登壇し市政一般について質問しました。

会 議 経 過

月 日	会 議 日 程
6 月 3 日 (木)	開会・議案説明
6 月 9 日 (水)	議案質疑・委員会付託
6 月 1 1 日 (金)	総務委員会
	環境経済建設委員会
6 月 1 4 日 (月)	教育福祉委員会
6 月 1 6 日 (水)	一般通告質問 4 人
6 月 1 7 日 (木)	一般通告質問 3 人
6 月 1 8 日 (金)	議案採決・閉会

審 議 さ れ た 主 な 議 案

件 名	内 容
専決処分の承認 (潮来市税条例の一部改正等)	地方税法の改正に伴い、65歳未満の公的年金等所得割の徴収方法の改正やたばこ税の税率引上げ等を規定するため、条例の一部を改正したもの。
平成22年度潮来市一般会計補正予算	消防施設整備補助50万円、学校校舎修繕費97万円、校舎耐力度調査委託費997万円、潮来二中テニスコート整備127万円、中学生ボート選手派遣費93万円、農業経営体育成交付金852万円など、総額2,416万6千円を増額補正するもの
潮来市教育委員会委員の任命同意	教育長の退任に伴う、新しい教育委員の任命に同意するもの ◎新委員 なかざわ 仲澤 とみよし 富正 (昭和24年生 潮来市築地)

請 願 を 採 択 し ま し た

受付番号	件 名	提 出 者	審査結果
請願第2号	土地改良事業関連予算の確保を求める 請願	牛堀土地改良区 理事長 森内捷夫 他9名	採 択

国 へ の 意 見 書

請願にもとづき、議員から提出された意見書が可決され、国の関係行政庁に送付しました

土地改良事業関連予算の確保を求める意見書

潮来市は、早場米地帯として水稻を主体とした農業が営まれてきたが、近年農業担い手の高齢化、米価の低迷等、農業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況になっています。しかしながら、国の平成22年度予算における農業農村整備費は、前年度比36.9%と大幅に削減されました。

土地改良事業は効率的な生産性の高い水田農業の基盤づくりや、土地改良施設の整備による競争力の強い産地づくりなど地域農業の基盤づくりを支えてきました。

このたびの大幅な土地改良事業予算の削減により、農業の現場では、おおきな混乱と不安が高まっており、事業の行方が危ぶまれる中、本市農業の持続的な発展が危惧されます。

こうしたことから、今後とも本市農業の発展を図るうえで、土地改良事業を積極的に推進する必要があり、土地改良事業関連予算の確保と、地域の実情に沿った施策の展開について国会並びに政府に対し強く要望します。

提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣

一 般 通 告 質 問



今泉 利拓議員

問

「企業誘致」東京で活動する臨時職員について

どのような人を採用し、採用後どういう活動をしているか。活動状況はどのように報告されているか。

答 企業誘致推進室長

ゼネコンの営業マンＯＢを採用した。自身が勤務していたゼネコンや当時付き合っていた企業等を訪問し、潮来市の企業誘致の内容等を説明、あわせて情報提供をお願いしてもらっています。潮来市内の既存企業の本社が東京にあり、そこらへも訪問しています。活動内容は、日報、週報、月報で報告を受けています。

問 東京で活動する人が一人では効果は薄いと思う。市の担当者は東京やその近

辺に積極的に出向いていくべきだ。特に副市長は潮来市の企業誘致を推進するために経済産業省から来た。副市長は何故潮来市に来たのかという原点に返って、一ヶ月の半分ぐらいは東京での誘致活動に充てられてはと思うがどうか。

答 副市長

現地に企業誘致推進員を置かせていただいています。より確度の高い情報が入った時には、私も市長も東京に赴きたいと思っています。

問 3月の議会で86万4000円の活動費が計上されている。6月議会に同じく一般事務臨時雇金が121万円計上されている。合わせて207万4000円。半年分の賃金とも聞くと、3月議会では1日6時間、時給1000円で、ハローワークを通じ募集しているというのと違った。開きがあるのではないか。

答 企業誘致推進室長

雇用期間は半年で、後半の半年は更新できる内容になる。

なっています。207万4000円は1年間の賃金で、茨城県の採用している単価に合わせています。

問 高齢者の働く場、シルバー人材センターへの支援について

高齢化が急ピッチで進んでいる。高齢化社会の到来を見据えて、高齢者の優れた技術、豊かな経験を生かすことが出来る活動の場として、シルバー人材センターの前身、ミニシルバー人材センターが22年前の平成元年5月10日に産声を上げた。私が自らの責任で立ち上げたシルバー人材センターが現在どうなっているか気になる。



シルバー会員による花摘み作業

平成22年度の予算ではシルバー人材センターの花いっぱい運動に68万7000円。シルバー人材センターに950万円の補助金が出されている。厳しい財政状況のなかで、積極的にテコ入れをされている。大変結構なことだと思う。補助金をこれからの大幅にアップすることは難しいことだと思うが、市当局にはこれから先もできる範囲で積極的に

的なバックアップをお願いしたい。例えば、「広報いたこ」で潮来市シルバー人材センターではこういう仕事ができる、こういう金額です。というような具体的な内容を掲載してはどうか。

答 秘書政策課長

すでに、「広報いたこ」でシルバー人材センターの事業については掲載しているが、今後も機会があるたびに掲載していきたいと考えています。

答 市民福祉部長

平成21年度の実績では、区長を通じて、案内パンフレットを全世帯に配布しています。さらには市の広報紙の情報版で会員の募集などの掲載に協力している。

その他の主な質問

◎茨城空港開港と潮来市への誘客について

◎学習指導要領の見直しと潮来市教育界の対応について

◎市民が市道に排水管を敷設した件について

◎茨城工業団地企業立地推進協議会総会について

一 般 通 告 質 問



前川の遊歩道

前川沿いの遊歩道は、あやめ公園のメインです。一日も早く完成させていたいただきたいが事業の進捗状況について伺う。

当初の工期は終了していますが、河川の拡幅の工事や前川の利用用道路が完成していませんので、平成43年まで、前川の拡幅工事を含めまして延長し実施しているところとあります。

上流部の築堤及び中流部の護岸かさ上げ工事は完成したものの、下流部500メートルの遊歩道のうち221メートルは未完成です。施工予定箇所の用地買収が進まない場合は事業は中断もあり得るということ用地交渉を重ねてまいりました。一部の箇所、工事につながる方向に進むことができたところとあります。残りの箇所についても、今後潮来土木事務所からの依頼を受けて、引き続き関係



橋本 きくい 議員

問 前川沿いの遊歩道について

答 建設部長

この事業は、前川の利用者であります茨城県の潮来土木事務所が、平成元年から平成20年にかけて、延長3120メートルを総合流域防災事業として着手している事業です。

者のご協力を得ながら、積極的に用地交渉を重ねていきたいと考えております。



信号機の設置を

問 旧水郷有料道路徳島地区信号機設置について

現在、鰐川橋300メートル手前の中央分離帯が閉ざされているため、大回りをしなければならぬ状況です。信号機などをつけてもらうことはできないか。

答 総務課長

この場所については、水郷有料道路無料化に伴う地元説明会の際に、住民の方から信号機の設置の要望があり、市としても設置の必要があるかと判断したところとあります。

市は、雇用の見込める企業誘致が定住促進になるということで、製造業等の誘致活動をしてまいりましたが、製造業以外の業種を除外するということは思っておりませんので、もし実施を検討しているところがありましたら、紹介していただきまして、相談をしてまいります。

問 男女共同参画推進委員会について

多くの女性たちが社会に参画することによって男性と同じ視点に立ち、意見を交わし合うことが生きがいに通じることです。男女共同参画推進委員会の中で、相談や問題を抱えて困っている女性たちのことについて、話し合える機会ができればと思うが市の見解を伺う。

問 道の駅周辺の企業誘致について

企業誘致対象を重工業・製造業だけでなく、ソーラー発電等の誘致はできないか伺う。

答 中央公民館長

市に潮来市男女共同参画審議委員会が設置されておりますので、その中で検討していきたいと思っております。

一 般 通 告 質 問



吉川 俊 議員

問 「事業仕分け」の導入は！

無駄排除の視点からの「事業仕分け」。市長の導入への考えを伺う。

答 財政課長

国における「事業仕分け」は、連日のようにマスコミをにぎわしているが、その弊害も多く、現時点で潮来市は導入する考えはありません。

答 市長

事務事業の見直しは毎日のようにやっている。今後もその体制で臨んでまいりたい。

問 「ふるさと創生事業」の進ちよくは！

通称「ふるさと創生事業」。旧潮来・牛堀への交

付金額と現在の残高を伺う。

答 財政課長

昭和63年当時、地方交付税に算入の形で交付されました。厳密にふるさと創生分が幾らかは答えるのが困難。旧潮来町では、平成元年に「ふるさと創生1億円事業検討委員会」を組織し、交付された1億円に町の財政調整基金1億円を加え計2億円で、事業を展開しました。旧牛堀町は、委員会が組織されなかったが、基金を創設し、事業を展開しました。

答 秘書政策課長

旧潮来町では、花いっぱい事業、おどりの響演事業等を、旧牛堀町では、ウエークボード事業等を展開しました。中学生海外派遣事業は、英語指導助手の雇用、小学校A・L・T配置事業にかえています。

問 旧牛堀町の合併時の財政的資源の移管を伺う。

答 財政課長

旧牛堀町の全基金の残高は、平成13年3月31日現在、17億5700万円です。

問 「新規需要米」の拡大策は！

「新規需要米制度」が1年経過した。取り組みを伺う。

答 農政課長

戸別所得補償制度とあわせ市は生産調整奨励金体系の中で助成・推進しています。現在、市内では新規需要米に取る組む農家はありませんが、農家の意向を聞きながら対応いたします。

問 新規雇用の創出策は！

市総合計画に掲げる雇用促進等への取り組みを伺う。

答 観光商工課長

市固定資産税の特例措置及び雇用の促進に関する

る条例により潮来工業団地内の千代田グラビアが3月末に工場を増設し、26名を採用しています。

問 「がんばる商店街支援事業」。潮来からの応募を伺う。

答 観光商工課長

平成20年は、あやめ1丁目商店街が取り組んだ。今年度は、団体へ周知しているが応募はありません。今後は、ホームページ等で周知したい。

答 副市長

「中小企業施策ハンドブック」を商工会関係者等に示し、支援しています。

問 生活道路の補修は！

牛堀農業転作推進センター付近市道。要望への対応を伺う。

答 都市建設課長

現場を雨の日等を含めて何回か確認に行きました。状態の悪いところと

段差が激しいところは既に補修は済んでいます。

問 公共物等への落書き対応は！

横断歩道橋等の落書きへの対応を伺う。

答 環境課長

落書きを消すことは景観の保護、防犯につながる。落書きなくし隊が結成されているので、今後未だ防止、早期発見・除去に努めていきます。



歩道橋への落書

一 般 通 告 質 問



大平 幸一 議員

問
前川排水機場について

試運転は年何回実施することになっているか伺う。

答 秘書政策課長

国土交通省霞ヶ浦河川事務所に確認したところ年9回実施ということです。

問 6月より入梅そして台風シーズンとなりますが、9回の実施配分そして試運転の時間について伺う。

答 9回の内容は、5月から11月、1月と3月の計9回です。時間は5月13日午前中30分ポンプ3台、午後30分ポンプ4台、6月11日午前中30分、午後30分実施で、この際遊覧船関係者等に周知並びに、試運転後の意見を聞きながら進めていると伺っています。

問 水門下部の異物等の確認は年何回実施しているか伺う。

答 パトロールカーで平日は毎日見回り、週2日は施設周辺の点検を実施していると同っています。

問
企業誘致について

誘致活動の進捗状況を伺う。

答 企業誘致推進室長

道の駅いたこ周辺については、具体的な企業はありません。

問 道の駅周辺対象地の地権者による協議会設置の現状について伺う。

答 すべての地権者より協議会設置に対する同意は得ており、現時点では設置までには至っていない状況です。

問 茨城県企業立地推進室には前年と比べ問い合わせが増えていると発表しているが、県との定期的な情報交換を実施しているか伺う。

答 昨年は7回ほど情報交換し、4月から緊急雇用対策で臨時職員として推進員を1人採用しており、東京本部の方に毎日行くことを指示しています

問 茨城県自治体の工業団地で1平方メートル年150円の賃貸で進めているが、リースに対する市の考えを伺う。

答 道の駅いたこ周辺の土地については、特に市の土地は売却していきたいと考えています。

問 他の自治体で操業開始から3年間、工業用水の給水料金等を全額免除する全国初の優遇措置を実施していますが、市として今後さらなる優遇措置の考えはあるか伺う。

答 企業誘致は自治体間の競争が激化している状況の中、本市では新増設の企業に対する県内随一の優遇措置を導入しており、現時点では具体的な検討に入っておりません。

問 道の駅周辺17ヘクタール、IC周辺7ヘクタール、市営あやめ駐車場用地1ヘクタール、各立地にはどのような業種を考えているか。

答 道の駅周辺は製造業、研究施設等、IC周辺は物流、流通関係、市営あやめ駐車場は地区計画の変更中であり、今後アイモアや市民の意見を聞きながら決めていきたいと考えています。

問 インフラ的整備で下水道を今後どのようにするか伺います。

答 オーダーメイド方式が一番良いと考えています。

問 東京での企業誘致の推進員の活動への戦略を伺う。

答 副市長

私のネットワークの中で、今後発展するであろう企業



市営あやめ駐車場用地 約1ha



道の駅いたこ周辺 約17ha

問 今後の企業誘致に向けた計画を伺う。

答 企業誘致推進室長
昨年示した計画よりは遅れている状況ですが、それに近づけられるよう努力していきます。

の業態の情報、また製造業を初めとする企業の設備投資の動向などの情報が入ってきます。このような情報を、東京にいる企業誘致推進員の方と有機的な連携を図り、より確度の高い情報として企業の動向などを分析させていただいき、より確かな企業訪問ができるようアドバイス等をしていきたいと思っています。

一 般 通 告 質 問



沼里 真一郎 議員

問

住宅リフォーム助成制度の導入を

長引く不況の中、新規住宅の着工が減り、地元の中小建設業者も苦しんでいる。近隣では神栖市が住宅リフォーム助成制度を行っているが、当市でも導入できないか。地元の中小業者も仕事が増えて当市に活気が戻り、市内の経済も潤うと思うが。

答 秘書政策課長

神栖市では助成しているが他の近隣市では実施していない。経済の活性化、人口増、定住促進の方策の一つとして研究をしていきたい。

問

住宅資金利子補給制度の導入について

住宅資金利子補給制度とは、住宅購入時の資金に対する利子を補給する制度です。これを導入すれば、購入当初数年のローン支払いが苦しい時に助成が受けられ、大きな定住促進策になりま

す。人口増も見込む事ができ、市内経済への貢献も大きい。神栖市が新築・中古住宅購入時のどちらの場合もこれを行っている。当市でもこれを導入できないか。

答 秘書政策課長

先ほどの住宅リフォーム助成と同様、周辺自治体の動向を見極めながら研究したい。

問 財源の中で現状は

行っていないのは分かりましたが、労働人口世代・子供世代・労働世代夫婦などが近隣市に移住

せず、人口の流出の歯止めにもなり、市内への経済効果も大きい。将来の潮来のためにもなると思うがどうか。

答 総務部長

住宅リフォーム制度助成・住宅資金利子補給制度、これは定住促進策・人口増加策について大事な施策の一つではないかと考えています。開発人口の増加や医療・福祉・教育環境の向上、生活基盤の着実な整備などが総合的に関わって人口増加につながっていくものと考えます。あやめまつりの観光客の皆さんに、潮来は自然が豊かでぜひ住んでみたいと思っていた、できれば定住促進にも繋がると考えます。厳しい経済環境で行政の経営資源にも限りがあるので、潮来にあった魅力のある定住促進策・人口増加の施策を考えていきたい。

問

障害者住宅リフォーム助成について

これについても市内中小業者の一助となり、市内経済にも貢献すると思う。これは当市も導入しているが、近隣市と比べて助成率はどうなっているか。

答 介護福祉課長

障害者住宅リフォーム助成については鹿行各市、稲敷市ともに茨城県重度障害者住宅リフォーム助成事業補助要綱に基



リフォーム助成の導入を

づいて実施をしております。助成額は同様となっております。事業の概要は身体障害者手帳一・二級あるいは養育手帳マルAの方が家屋の改造で玄関・廊下・浴室・便所等の利用を容易にするための整備です。事業費の限度額は55万円で、そのうち県と市が8分の3ずつ負担し、合わせて8分の6(4分の3)、41万2500円が上限で助成されます。残りの4分の1、13万7500円が自己負担となります。

一 般 通 告 質 問



原 浩道 議員

問 東関東自動車道・潮来鉾田線について

現時点での当市からの国・県に対する要望内容を伺う。

答 都市建設課長

茨城空港北から鉾田間9キロが平成27年度を開通目標に進められており、当初計画のとおり平成27年供用開始できるよう要望しています。

問 観光地潮来の振興にどのような影響が予測されるか。

答 観光商工課長

常磐自動車道を経由し、北関東道を利用して栃木や群馬のアクセスが格段に良くなりますので、観光客誘致につながっていききたい。

問 インターチェンジは潮来、麻生、北浦、鉾田が示されているが、観光資源化が図れていない大生原地

区、牛堀地区及び県民の森の活用等、観光、地域活性化の視点から、県道牛堀大賀線付近にインターチェンジを要望してはどうか考えるが見解を伺う。

答 都市建設課長

整備計画では国の直轄方式となり無料化区間に決定されましたが、暫定で2車線であることから、当面は利用台数が少ないこととされていきます。将来交通量が増加し、4車線になる時点で必要性が高まり要件をクリアする状況が見いだせれば検討することも考えられると思います。

問 企業誘致について

道の駅周辺の誘致候補地、市有地の集約の進捗状況を伺う。

答 企業誘致推進室長

3月定例会時点と同じ、賃貸の継続者7名おり、1名については売却の同意をいただいている状況です。

問 地権者41名、北側はほとんど借地で、南側は7筆ぐらい借地で残っている現状、虫食い状態のままでは

ぜ買収しないのか。また地権者との賃貸借契約の内容を伺う。

答 誘致企業が決まっている状況であれば、市のほうで買収あるいは開発公社へ委託することも考えられますが、現在の土地開発基金等も含め非常に厳しい状況です。それと点在している地権者の方々を北側県道寄りに集約させ、土地の交換もありというように今後進めていくことになると思います。第一には企業への売却ということを大前提にして話をさせてもらっており厳しい状況にあるということには変わりございません。

地権者との契約内容については、観光農園事業で賃貸借契約、最長25年の長期契約です。平成32年3月までの方と、後から契約された方は平成30年までの方もおります。

観光農園事業を中止し、企業誘致等に使っていくというところで、全地権者から同意をいただいております。契約解除については、現状回復、農地として返却するという条文が入っています。賃貸借の契約額は、

現在で1反歩当たり年間12万円という内容です。

問 地権者との交渉は、だれがどのぐらいの頻度で誠意と熱意を持って交渉しているのか。

答 昨年度はできるだけ回数を重ねて行ってきました。なかなか状況が変わらないという中ではありますが、企業誘致を進める上で、土地の集約は非常に重要であると私も思っています。誠意を持って今後とも努力して頑張つてまいります。

問 県道潮来・佐原線 安全対策について

市営あやめ駐車場から出た県道潮来・佐原線の交差点は、アイモアやコンビニなどあり、出入りの激しい交差点です。また県道が緩やかなカーブであるため、右折、左折の車で渋滞しやすく、事故等も含め安全対策を検討すべきと考えるが市の見解を伺う。

答 総務課長

当該箇所は交差点内の事故より交差点付近の物損事故発生が多く、運転者の不注意やスピードの出し過ぎが

多いと思われます。特に各店舗への進入のため、急な減速をする車両が多いこと等が事故の原因と思われる。事故防止対策については、4車線化など道路構造の見直しなどが考えられますが、事業化までには相当の時間を要するため、当面の対策として道路管理者の茨城県潮来土木事務所へ、減速を促す道路標示等のスピードを抑制するための対策を講ずるよう要望してまいります。



交差点の安全対策を

その他の質問

◎大生原住宅の今後について

◎大生原地区北浦航空跡跡地について

一般通告質問



柚木 巖 議員

問 がん検診無料クーポンについて

本市では昨年10月から乳がん・子宮頸がんの無料検診がスタートしました。国の予算では、事業費が減額され事業継続が心配されたが、本市は財政負担を覚悟で引き続き推進されている。

昨年度の無料クーポン検診の対象者と受診率を伺う。

【答】 かすみ保健福祉センター長
無料クーポン検診については、乳がん検診の対象者1138名で受診率20・8%です。子宮頸がん検診の対象者929名で受診率23・4%です。

【問】 昨年度のがん検診無料クーポン事業の成果と昨年度未受診者への対応を伺う。

【答】 無料クーポン事業については、検診者が約200名増加しました。検診の重要性

をPRできたものと思っています。昨年度未受診者の方も含め、すべての対象者へ検診の申し込みがきを送付し、検診の重要性を理解していただき、自ら進んで受診されるようお願いしてまいりたい。

【問】 無料クーポンについて平成23年度以降も継続して実施すべきと考えるが、市の見解を伺う。

【答】 本年度は、国に対して市が2分の1の財政負担をしており、来年度以降についても、国の動向を見ながら検討していきたい。

問 子宮頸がん予防ワクチンについて

予防できる唯一のがんと

される子宮頸がんのワクチン接種の公費助成を表明する自治体が全国に広がっており、当市でも市長が公費助成を打ち出しました。今後の取り組みについて伺う。

【答】 かすみ保健福祉センター長
予防ワクチンは高額な費用で、接種は10代前半からが望ましいことから、市内

の中学生を対象とした無料接種を実施することとした。今後は、関係者との意見交換を行い、対象学年と接種方法などを検討し、年内に接種を開始したいと考えています。

答 市長

健康をテーマとする施策の一環として、尊い女性の命を一人でも救いたいという思いから、中学生を対象としてワクチンの全額無料接種を決めさせていただきました。将来、安心して子供を産んでいただけるように、そういう施策もしつかりと考えていかなければならないと思います。他に先駆けて、年内実施を目指したいと思いますので、接種についての安全性、問題点などを議員さんにも考えていただけるようお願いします。

【問】 医療機関が市に費用を直接請求し、接種者の窓口負担をゼロにしたいと思うが市の考えを伺う。

【答】 かすみ保健福祉センター長
各医療機関と潮来市で委託契約を結び、市民の窓口負担はゼロにできるように検討しております。

問 乳幼児医療費助成制度の拡充について

今年度から入院費用の無料化が、中学3年生まで拡充されました。この拡充による市の負担額、制度の内容を伺う。

答 市民課長

市単独事業として本年4月診療分から対象にしました。例として、入院医療費が20万円の場合、本人負担3割で6万円支払い、その領収書でマル福自己負担限度額30000円を差し引き、5万70000円を本人へ助成します。市の負担額は5万70000円となります。入院費として92万80000円を見込んでいます。

【問】 県は医療費助成として、小学3年生までマル福の拡充を決め、潮来市でも10月からの施行と聞いたが内容を伺う。

【答】 本年10月1日基準日として、対象を小学校3年生までの拡充するものです。県との共同事業で所得制限がありますが、潮来市では市の単独事業として、所得制限を超えた方も助成の対象

問 市道の改良工事について

台上戸地区の2級3号線の改良工事の状況を伺う。また、潮来駅・立兼線の開通と江寺地区への2級3号線の整備について見解を伺う。

答 都市建設課長

市道2級3号線については、本年度は用地買収業務を進め、来年度から工事を開始したい。潮来駅・立兼線については、本年度はこの立兼山から上部の用地取得及び埋蔵文化財の調査を予定しています。江寺地区への道路については、潮来駅・立兼線の工事完了後に検討したいと考えております。



市道の安全対策を（2級3号線）

委員会視察研修報告

総務委員会

7月15日、16日に兵庫県神戸市・小野市を行政視察いたしました。

神戸市では、防災未来館を見学、阪神淡路大震災の地震のすさまじさや、震災直後の町並みを体感することができました。地震や台風などの自然災害に備え、地域住民、特に高齢者など弱者に配慮した、さらなる防災対策や防災体制の確立、災害に強い安全なまちづくりを潮来市に積極的に提言をして行きたいと思っています。

また、神戸市中央区北野町にある異人館（ラインの館・風見鶏の館）を見学。建造物の素晴らしさもさることながら、国の重要伝統的建造物群保存地区の町並みをまわり、そだて、うるおいのある町となるような取り組みを伺い、潮来市のまちづくりに大変参考となりました。

小野市では、まず、小野市の行政経営の取り組みについての説明を受けました。成果重視の効率的で効果的な行政運営を行うため、「方針管理制度」を独自に運用し、市役所各部門において、上位方針を受け、達成目標・期限を定め、PDCAのマネジメントサイクルにより実践、方針（目標）の結果とプロセスを評価、改

善を進めながら組織全体として方針の達成を目指しています。

また、「小野市うるおい交流館エクラ」は、NPO法人での管理運営を行っており、地域雇用の確保や官民の役割分担により、市民活動の活性化が図られ、地域活動の拠点となつていきます。潮来市として学ぶべき点は数多く感じました。今後も、市民の福祉向上そして、さらなる行財政改革が図られるよう委員会として努力してまいります。



防災未来館視察



小野市役所視察

環境経済建設委員会

5月17日・18日に兵庫県神戸市・加古川市を訪問し行政視察を行いました。

神戸市では、震災後の復旧・振興、及び観光施策について研修しました。

「阪神・淡路大震災」における神戸市の被害は、死者4571人で約8万2千戸の住宅が滅失。しかし5年後には仮設住宅の解消、経済の8割が復興した。救助活動や避難生活への対応等、国・県・市の役割分担も日々変化するなかで復興の足がかりをつかむ3年間は苦闘の連続だったということでした。今現在も「災害は、いつか必ず起きる」という大前提にたち、「減災」という思想をもって取り組んでいる。

神戸市の21年度の年間観光入込客は3015万人。市営空港である神戸空港も観光振興の重要な一翼を担っており、日帰りから滞在型へ増加している。

滞在型観光、国際観光の振興、また震災経験をも資源化して教育旅行としてプラン化していました。地域が自慢するものを、如何に効果的にPRしていくかが最も重要だと感じました。

加古川市では、兵庫県下



神戸震災地跡



八幡宮農組合視察

も最大規模の農事組合法人八幡宮農組合を視察しました。平成17年に6集落の全農家642戸による組合法人を設立し、「耕作放棄地を増やさない」を運営目標として、集落落営農から大規模農業生産法人へとステップアップした。新規就農や雇用機会づくり、関連農地3000筆の管理に地理情報システムを導入するなど、先進的な営農組合として全国各地の手本となっている。

この先進的な経営も農地に対する所有意識の改革や最後までやり遂げるリーダーの存在が必要だと強く感じました。

委員会視察研修報告

教育福祉委員会

7月7日・8日に市教育委員と合同で、兵庫県神戸市と加古川市を視察しました。

神戸市においては、市立多聞東中学校の耐震化による改修と、環境負荷低減を目的としたエコスクールの事業内容及び施設を視察しました。

エコ改修事業では、自然の風と光をコントロールして、快適な学校生活が送れるように環境に配慮した校舎づくりが進められました。また日本の気候に併せて住みやすくするため、先人の知恵である、障子やすだれ、よしず、しっくい、越屋根をヒントに現在の技術に活かしていました。

耐震補強工事では、校舎の外側に新たに柱・梁を設置するアウトフレーム工法を採用し、フレームを壁面緑化し「エコフレーム」として、教室内に自然の風をもたらすなど、耐震補強に環境改善の機能を持たせていました。潮来市でも今後、耐震化による改修工事が進められた場合に大変参考となる内容でした。

加古川市においては、来年度潮来市で開催する全国市町村交流レガッタ大会を成功させるため、本年度開催地である加古川市の準備状況を視察しました。



神戸市立多聞東中学校視察



加古川漕艇センター視察

平成8年にボート競技の拠点となる「漕艇センター」をオープンし、ボート人口増加や企業内にボート部ができるなど市民の楽しみと健康づくりに大変貢献しているということでした。本年度の開催に向けては早期に実行委員会を立ち上げ、市民との協働による組織体制のもと、着実に準備を進めてきている状況であった。

本市においても早い段階から準備を進め、全国から集まる選手や関係者を満足させられる大会となるよう、議会としても積極的に協力していくことを認識しました。

議会議員活動日誌（平成22年4月～5月）

期 日	内 容	議 員	期 日	内 容	議 員
4月3日	権現山公園桜まつり開会式	議長・関係議員	15日	潮来市花菖蒲協会総会	議長
6日	各小学校入学式	関係議員	17日	潮来市ボランティア協議会	議長・関係議員
6日	国会議員要望活動	議長	17日～18日	環境経済建設委員会行政視察	環境経済建設委員
7日	各中学校入学式	関係議員	18日	水郷潮来直販委員会総会	議長・関係議員
9日	区長会総会	議長・関係議員	18日	潮来お祭り委員会総会	議長・関係議員
9日	教職員歓送迎会	議長・関係議員	19日	教育福祉委員会協議会	教育福祉委員
12日	広報編集委員会	広報編集委員	20日	環境経済建設委員会協議会	環境経済建設委員
13日	教育福祉委員会行政視察	教育福祉委員	20日	議会運営委員会	議会運営委員
15日	県東市議会議長会定例会	議長	21日	潮来市認定農業者連絡協議会総会	議長・関係議員
16日	県市議会議長会定例会	議長	21日	県議長会正副会長会	議長
16日	民生委員児童委員協議会総会	教育福祉委員長	22日	ろ船祈願祭	議長・関係議員
17日	百里基地周辺市町村協議会	関係議員	22日	あやめ祭り開会式	全議員
15日	県東市議会議長会定例会	議長・副議長	22日	青少年育成潮来市民会議	関係議員
22日	高齢者クラブ連合会総会	議長	23日	市民ヘルスウォーキング大会	議長・関係議員
23日	環境経済建設委員会協議会	環境経済建設委員	24日	行方地域農業改良推進協議会総会	議長
25日	前川噴水施設竣工式	全議員	24日	霞ヶ浦大規模自転車道期成同盟会	議長
25日	交通安全母の会連合会総会	議長	24日	総務委員会協議会	総務委員
26日	水郷潮来観光協会総会	議長・関係議員	25日	全員協議会	全議員
27日	教育福祉委員会協議会	教育福祉委員	26日	社会福祉協議会理事会	議長・関係議員
27日～28日	県東市議会議長会総会	議長	27日	行方地区交通安全協会総会	副議長
27日	あやめ祭り実行委員会	副議長・関係議員	27日	潮来市商工会総会	議長・関係議員
30日	広報編集委員会	広報編集委員	28日	香取・鹿嶋・潮来三市交流会	関係議員
5月7日	潮来市PTA連絡協議会総会	議長	28日	潮来市廃棄物減量等推進協議会研修	議長・関係議員
11日	県市町村長・議長会議	議長	29日	潮来市悠々塾開講式	議長
13日	市長杯クロッケー・輪投げ大会	議長	30日	潮来トライアスロン大会	関係議員
15日	身体障害者福祉協議会総会	議長・関係議員	30日	水郷作家展	議長・関係議員
15日	潮来一中体育祭	関係議員	31日	議会運営委員会	議会運営委員
15日	潮来ばやし保存会総会	副議長	31日	地域女性団体連絡協議会総会	議長

おどいの響演・しがッタ大会に参加



自治功労者表彰

多年にわたり地方自治の発展と市政の向上に貢献された議員が表彰されました。

○茨城県市議会議長会表彰（市会議員8年）

大平 幸一 議員

議会議員が選挙区内の人に寄附を行うことは、特定の場合を除いて一切禁止されています。有権者が求めてもいけません。冠婚葬祭における贈答なども寄附になるので注意してください。

- × 病気見舞い × 祭りへの寄附や差入れ × 地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差入れ
- × 結婚祝、香典（政治家本人が結婚披露宴、葬式等に自ら出席してその場で行う場合を除く）
- × 葬式の花輪、供花 × 落成式、開店祝の花輪 × 入学祝、卒業祝 × 中元、お歳暮
- × 町内会の集会や旅行等の催物への寸志や飲食物の差入れ

議会傍聴へお越しください

議会傍聴は市政や議員活動を知る最も身近な機会です。気軽にお越しください。（傍聴は市民課で受付します）

平成22年第3回定例会は

9月1日【水】

開会予定です。



議会インターネット中継を実施しています。

潮来市議会ホームページからアクセスしてください。

○議会中継アクセス件数

- ・ 6月定例会生中継 698件（5日間）
- ・ 録画中継（1月～6月） 3,067件



編集後記

あやめまつりが終わり、多くの夏祭りが行われました。国では参議院議員選挙が行われ、一つ一つの法案についてよく議論し、合意形成を望む国民の声が結果となって現れました。議論を尽くして国民のために良い法案を通していく政党や議員の姿を望みます。本市の議員も市民のために議論を尽くしていきたいと思っています。

潮来市議会6月定例会では、国保税の減免の幅が広がる条例や職員の育休が取りやすくなる条例等が採決されました。また、新しい教育長が選任されました。前教育長に引き継ぎ、これまでの経験を活かされて、潮来市の素直で一生懸命な子ども達のために努力してくださると思います。潮来市の子ども達と未来のために全力で協力していきたいと思っています。

（沼里 真一郎）



議会広報編集委員会
委員長 柚木 巖
副委員長 沼里真一郎
委員 杉本 俊一
小沼 英明
加藤 政司
田崎 清